

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成23年6月1日

126号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 全国農業委員会会長大会が開催されました

5月26日に東京都千代田区の日比谷公会堂において、平成23年度農業委員会会長大会が開催されました。本県からは39の農業委員会会長・事務局長等と農業会議会長、事務局を含めて総勢71名が参加しました。

本年度から、全国農業委員会会長大会前に、「第3回耕作放棄地発生防止・解消活動」の表彰式が執り行われることになり、農林水産大臣賞が農林水産省農村振興局長から長崎県五島市に授与されたほか、31のNPO団体、農業委員会等が受賞されました。

大会に先立ち東日本大震災・東電原発の被災地の方々に対し黙祷が行われ大会が始まりました。太田農業会議所会長の挨拶、筒井農林水産副大臣始め衆参両農林水産委員長の挨拶がありました。

引き続き、全国農業会議所中園事務局長より、平成23年度農村対策予算の状況、第21回農業委員統一選挙の取り組みなどの組織対策に関する事、「新・農地と担い手を守り活かす運動」など情報活動の取組状況が報告されました。

今大会は、「東日本大震災復興と農業・農村の再生に向けて」をスローガンに6議案が満場拍手のもと決議されました。特に「東日本大震災と東京電力原子力発電事故」に関する特別要請決議案についての決意表明では、福島県飯舘村菅野宗夫農業委員会会長から東電原発の避難等に関して、涙に詰まりながら窮状を訴えられる場面もあるなど真剣な討議が行われました。

また、「TPP交渉参加撤回を求める緊急要請決議」、「食と農林漁業の復興・再生に向けた政策提案決議」、「地域の農地と担い手を守り活かす農業委員会活動に関する申し合わせ決議」、「情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議」、「平成23年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」が可決されました。

最後に、岡山県農業会議片山会長により、提案決議の実現に向けた要請活動の推進を目指したガンバロー三唱で大会の幕を閉じました。

◎ 常任会議員会議(5月)の審議状況及び農政関係について

5月17日の午前に愛知県白壁庁舎において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

5月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案25件(平成22年5月31件)、10,985㎡(同15,604㎡)、同法5条に基づく転用事案195件(同230件)、152,788㎡(同129,641㎡)があり、審議の結果、諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

また、午後から農政関係の会議を開催し、農業会議の主要事業、平成23年度主要行事計画及び農業委員会系統組織の活動内容を農業会議事務局長、愛知県農林水産部の主要事業を県農林水産部坪井農業振興課長、新しい「食と緑の基本計画」についてを県農林水産部農林政策課鈴木主幹から説明がありました。

◎ 海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました

5月12日に、愛知県海部総合庁舎内の会議室において、海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました。

総会では、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算等の議案が提出され、全て原案どおり承認されました。

◎ 東海管内農地流動化関係等担当者会議が開催されました

5月16日に東海農政局の名古屋農林総合庁舎2号館において、東海農政局主催の東海管内農地流動化関係等担当者会議が開催されました。

東海農政局栗原生産経営流通部長は、あいさつの中でこの東海地域は、農地の流動化に以前から取り組んできた地域である。都市に隣接した農地をかかえ、どのように活用していくかが課題である。名古屋近郊の尾張地域では、利用権設定があまり進んでいない状況もある。相続税納税猶予を受けており、20年間そのままいきたいとの意向もある。農地の流動化は、農業委員会が今までやってきた経過がある。今年度から戸別所得補償の関係で農政局内も情報の共有化が必要であるため、連携を強化するように努めている。旨を述べております。

研修事項として、①農業者個別所得補償制度(規模拡大加算)についてを東海農政局から、②農地利用集積円滑化事業について(構造改善課)、③農地保有合理化事業について(担い手育成課)、それぞれ担当部局から説明がありました。

その後、質疑応答がされました。

◎ 農地情報利用効率化対策事業新任者研修会が開催されました

5月18日に愛知県白壁庁舎会議室において、市町村担当者を対象に、①改正農地法を踏まえた農地基本台帳の整備、②農地等情報総合ネットワーク管理システムの操作についての研修が行われました。当日は、ソリマチ(株)の担当者を講師に農業委員会事務の基本である農地基本台帳の適正整備の重要性と操作について研修が実施されました。

なお、今後の計画として両備システムの研修を6月4日に予定しております。

◎ 耕作放棄地対策担当者会議が開催されました

5月10日に東海農政局会議室において、平成23年度耕作放棄地対策担当者会議が開催されました。

東海農政局から、平成23年度制度拡充について説明され、変更部分を中心に質疑応答がされました。その後、農林水産省、東海農政局の担当者と各県の担当者による意見交換会が実施され、愛知県における取組状況の説明を行いました。

◎ 都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

5月10日から11日にかけて、東京都千代田区の蚕糸会館において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本全国農業会議所専務理事は、あいさつの中で、農政の動きは東日本大震災により止まっている状況であり、TPPについても6月目処の「基本方針」決定は先送りされる旨を述べております。

協議の前に先立ち、平成23年4月12日以降の主要会務の報告がされました。

その後、協議事項の一番目として、「当面の農政をめぐる動きと農政対策について」、①東日本大震災・東電原発事故をめぐる情勢及び被害状況、②東電原子力発電所事故関連の農業関係の出荷制限等の内容、③農林水産関係第1次補正予算、農地・農業用施設等の復旧・復興をめぐる動き、④農業委員会関係者の被災等について報告がされました。

協議事項の二番目として、「東日本大震災・東電原発事故に伴う農委系統組織の対応について」、①東日本大震災・東電原発事故に伴う農委系統組織の動きと義援金の取り扱い、②復旧・復興に向けての意見・要請、③当面の情報事業の推進について、報告がされました。

平成22年度全国農業委員会会長大会については、提案議案・要請決議案が説明され、最終的に5月18日開催の都道府県農業会議会長会議に提案することです承されました。

政策提案・要請決議として、東日本大震災・東京電力原子力発電所事故に関する特別要請決議、T P P 交渉参加撤回を求める緊急要請決議、日本の農業・農村の復興再生のための政策提案決議とする。

申し合わせ決議として、地域の農地と担い手を守り活かす農業委員会活動に関する申し合わせ決議、情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議が了承されました。

組織・制度対策については、これまで有識者による「農業委員会制度・組織に関する検討会」を設置し検討を重ねてきた。その検討会の議論を踏まえて、引き続き「組織に関する今後の検討課題」について検討を行うこととし、最終的に6月以降に「農業委員会制度・組織のあり方に関する見解」の取りまとめを目指し進めていくとの説明がありました。

担い手・経営対策については、「農の雇用事業」等を活用した新規就農・人材対策関係事業の推進について説明がされた。また、「第14回全国農業担い手サミットin長野」が平成23年11月15日、16日の2日間開催される計画であります。

◎ 都道府県農業会議会長が開催されました

5月18日に東京都千代田区有楽町の蚕糸会館において、農業会議所主催による都道府県農業会議会長会議が開催されました。

開会に続き、東日本大震災でなくなられた方々に対し黙祷が捧げられました。太田農業会議所会長、伊藤農業者年金基金理事長の挨拶後座長に太田会長を選任し会議が開始されました。

情勢報告として、松本専務理事から都道府県農業会議及び市町村農業委員会からの義援金の総額は約5,000万円に達したこと、T P P 交渉参加反対の署名数が588,720名との報告がされました。また、中園事務局長からは、5月26日開催の平成23年度全国農業委員会会長大会提出議案の説明が行われ、各議案とも了承されたましたが最終文案については、会長に一任する形で了解されました。

◎ 全国農業者年金連絡協議会通常総会が開催されました

5月18日に東京都千代田区有楽町の蚕糸会館において、全国農業者年金連絡協議会通常総会が開催されました。

太田世話人代表は、加入推進対策として独立行政法人農業者年金基金、全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国農業者年金連絡協議会の4者によって平成22年4月1日策定の「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」により取り組んできた。

しかし、平成22年度末の加入者は約98,987人となり、達成はなされなかった。あと一息で10万人達成であるとの挨拶がありました。

その後、農林水産省坂井審議官、農業者年金基金伊藤理事長よりお祝いの挨拶があり、議事録署名人の指名後、提出された5議案全てが可決され通常総会は無事に終了しました。

◎ 全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会が開催されました

5月18日に東京都千代田区有楽町の蚕糸会館において、全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会が開催されました。

波多野会長は、都市農業に係る農地については、都市計画法が近く改正されることから、こうした情勢に対応するため、平成21年9月に「農業委員会系統組織都市計画制度研究会」を立ち上げ平成23年3月に提言を取りまとめた。都市地域の農業は重要であり、今後とも都市住民との憩いの場等として、また農業生産の場として大変意義あるものであり、農業を続けられるように推進することが大切である旨を述べております。

また、総会では、平成22年度事業報告、平成22年度収支決算及び監査報告、平成23年度事業計画、平成23年度収支予算及等が議案提出されたが、全て原案どおり承認されました。

なお、平成23年度事業計画の基本方針として、①「都市農業」の明確な定義を踏まえた都市農業の位置づけとあり方の検討、②「農業・農地が活きてるまちづくり」を推進するため、農業体験の普及など農業経営者の経営の維持を基本としたまちづくりの取り組み方策を検討するとともに、都市住民が農業に親しむ機会を広げる運動の推進、③都市地域の農地の保全・管理と市街化区域内農地を有する農業委員会の果たすべき役割と農業会議の支援のあり方の検討、④都市計画制度見直しを踏まえ、都市地域の農地の位置づけとあり方の検討とともに、都市地域の農地保全に向けた積極的な運動の展開が確認されました。

◎ 平成23年度全国農業会議所情報事業 関東・東海ブロック会議が開催されました

5月12日に三重県鳥羽市の鳥羽シーサイドホテルにおいて、全国農業会議所主催による情報事業関東・東海ブロック会議が開催されました。

全国農業会議所の伊藤局長代理兼情報事業本部長からは、新聞関係では、福島県内だけでも配達不能が400部(4月中)発生している。郵便局の懸命の努力により、避難所や移転先を探して転送いただいているが、今後それでもさらに見つからなかった分が配達不能として返送されてくると思われる。5月20日には、震災特集号を発行し、そこで頑張っている方々を紹介していく予定である。新聞の部数は、組織の生命線であると共に、バロメーターでもあるので、厳しい中ではあるが、ご意見、ご議論をいただき、今後のご努力をお願いしたいと挨拶がありました。

協議事項として、22年度全国農業新聞事業の実施状況について普及部数については、22年12月で135,521部と14万部を割ってしまった。平成23年2月から、電子版の発行を開始し、号毎の一部売りで200円の設定をしている。差別化として地方版をすべて閲覧できるようになっている。チラシ封入のゆうメール利用を開始したが、まだ活用が少ないのでぜひ活用を推進して欲しい旨の依頼がありました。

23年度全国農業新聞事業の推進については、5月の普及部数は128,454部となり、約40年ぶりに13万部を切ってしまった。「第2次全国農業新聞で結ぶ絆づくり3カ年運動」に本年から取り組んでいるので、農業委員数の5倍以上の達成に向けて普及推進に取り組むことの要請がありました。

平成23年度全国農業新聞編集方針については、震災特集号について、基本広告は掲載しない誌面構成とし、①義援金一覧、広告スペースの利用、②宮城県名取市の復旧に向けた取組みの紹介、③ダイジェスト、④復旧関連の施策の紹介、⑤経営者等の頑張っている取組みの紹介等の内容で発行していく計画です。

その他、新聞普及目標達成に向けた各支局の取り組みについての報告がありました。

◎ 今後の主な行事予定

- 6月 1日 愛知県国際農友会通常総会（名古屋栄東急イン）
- 6月 3日 農地情報利用効率化新任者研修会〔両備システム〕（白壁庁舎）
- 6月 8日 愛知県稲作経営者会議役員会（白壁庁舎）
- 6月10日 市町村農業委員会会長・事務局長会議（水産会館）
- 6月14日 農業者年金担当国会議（農林会館）
- 6月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 6月27日 豊田市農業委員会研修会（豊田市）
- 6月30日 J Aグループ愛知総会（農林会館）